

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検定期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ 事業承継ファンド、継承ジャパンファンドなどの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGs、脱炭素への取組支援 ▶ 補助金申請等の支援

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

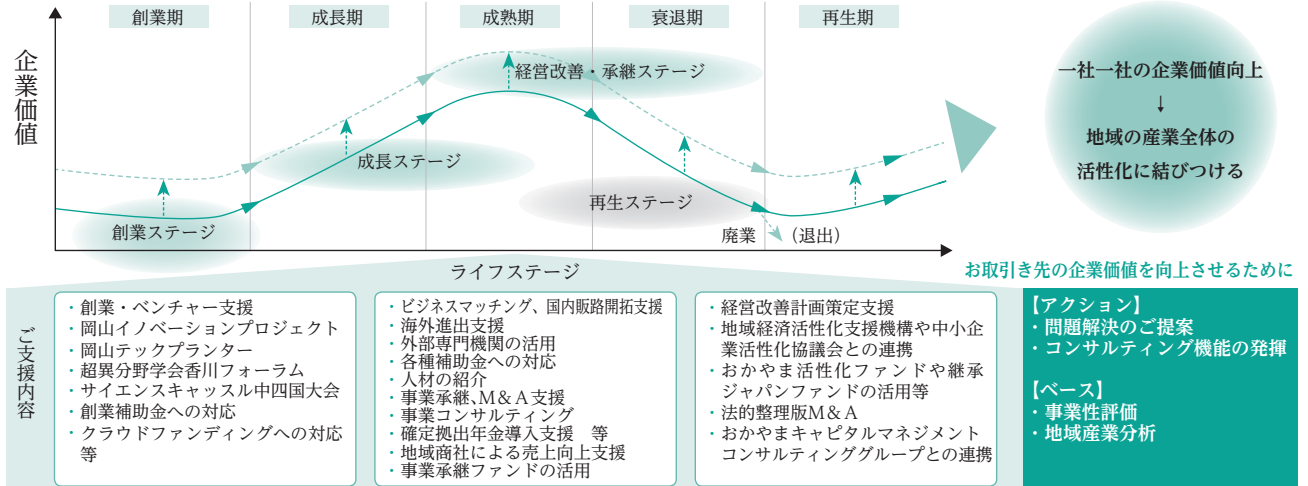
- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

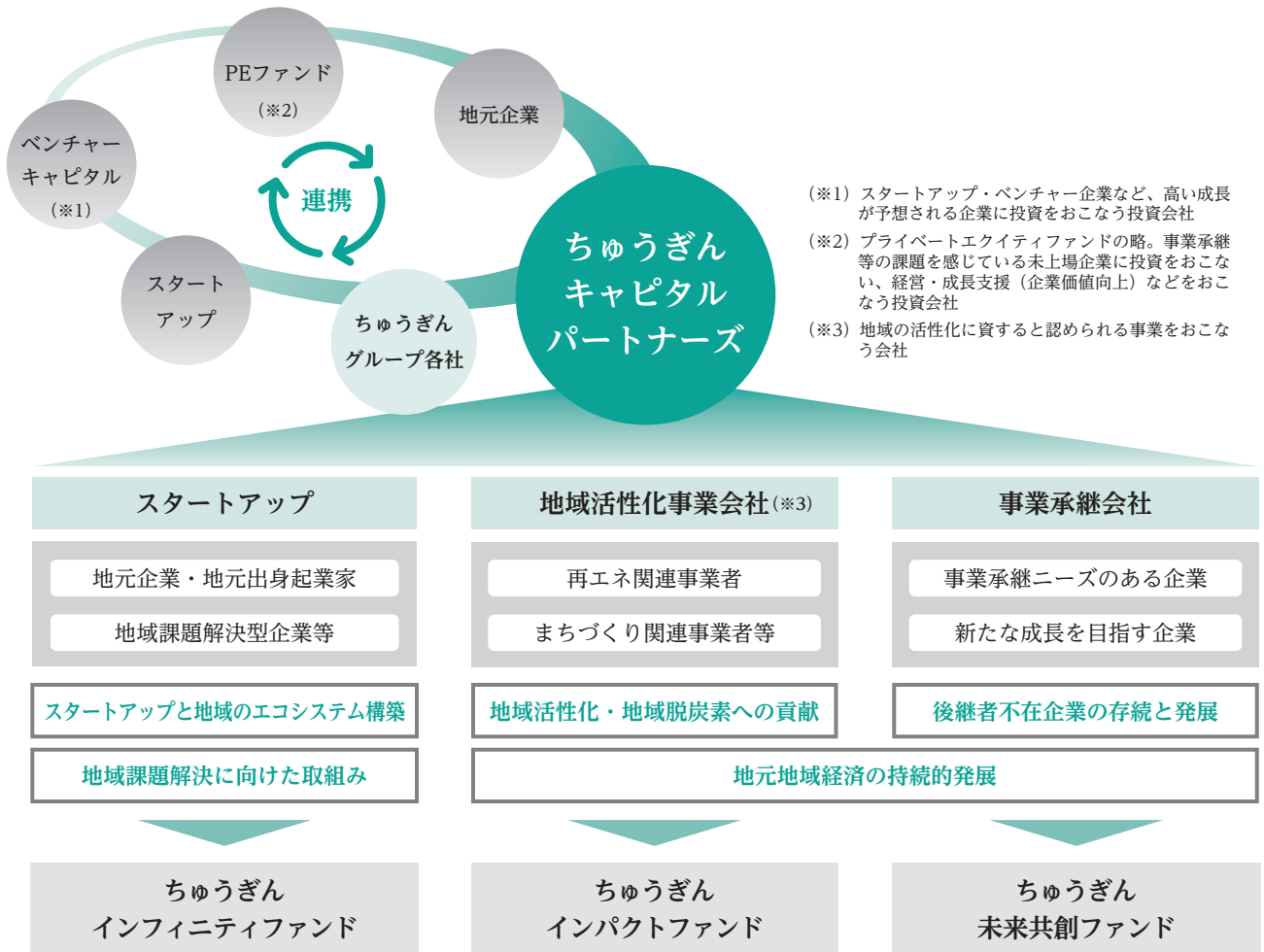
中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



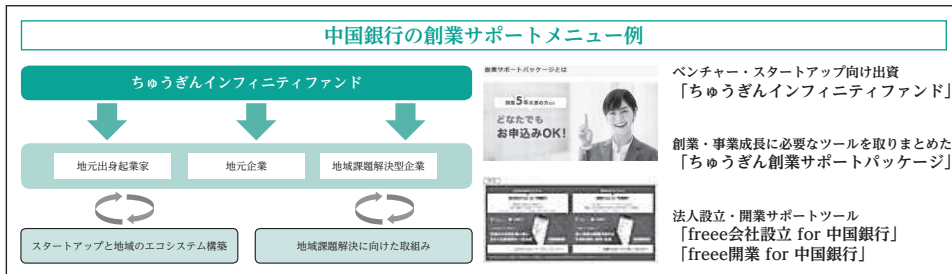
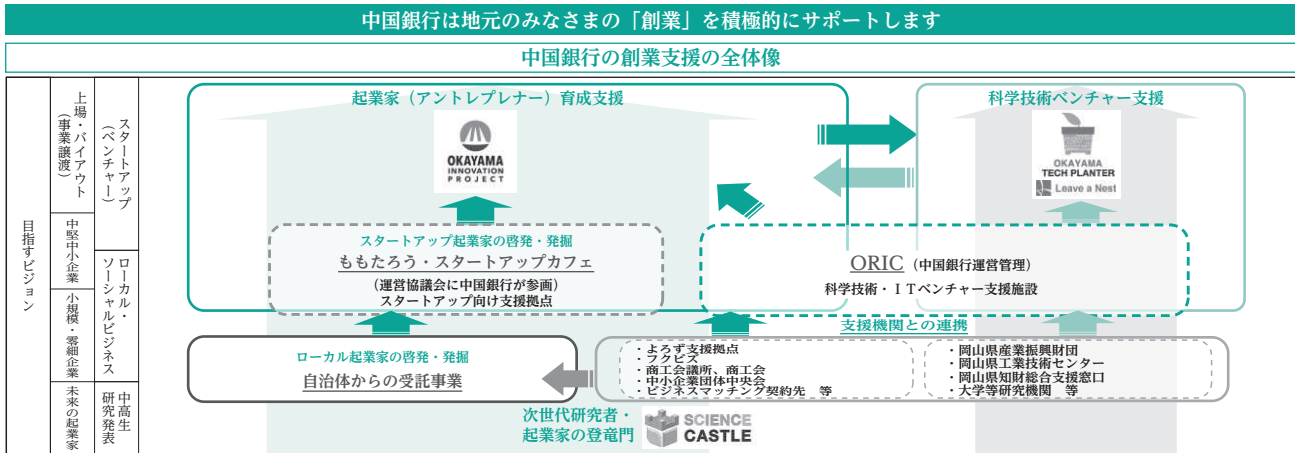
投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

ちゅうぎんグループは、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な支援・育成など地域経済の活性化に資することを目的に、投資専門子会社「株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立いたしました。



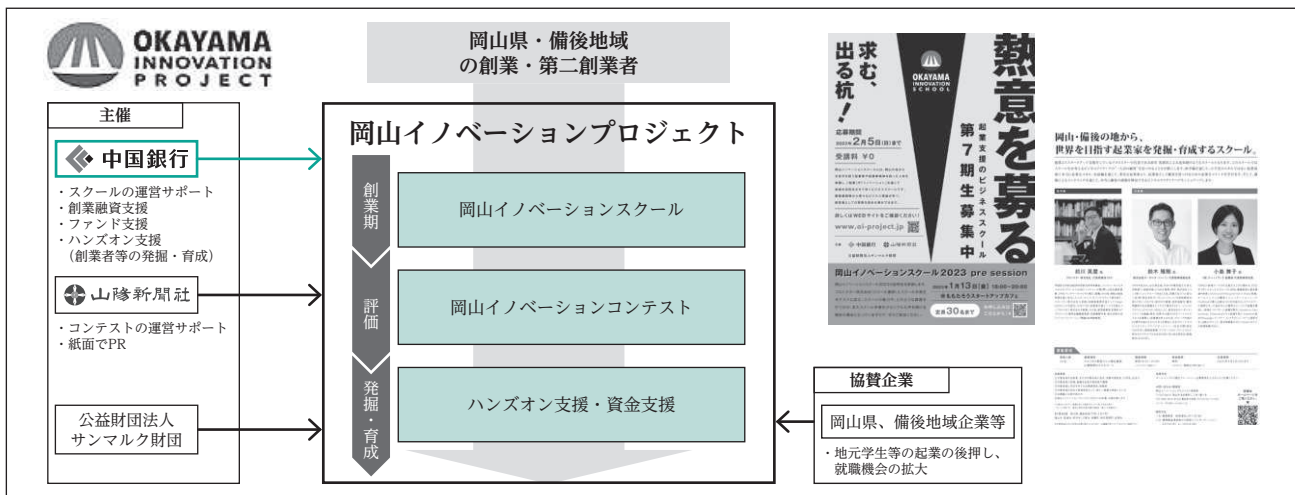
b. 創業支援

中国銀行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に、「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」を主要事業とした「地域の創業エコシステム形成への取組み」を実施しています。



次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰することで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。
 岡山イノベーションスクール (OIS) でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト (OIC) で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



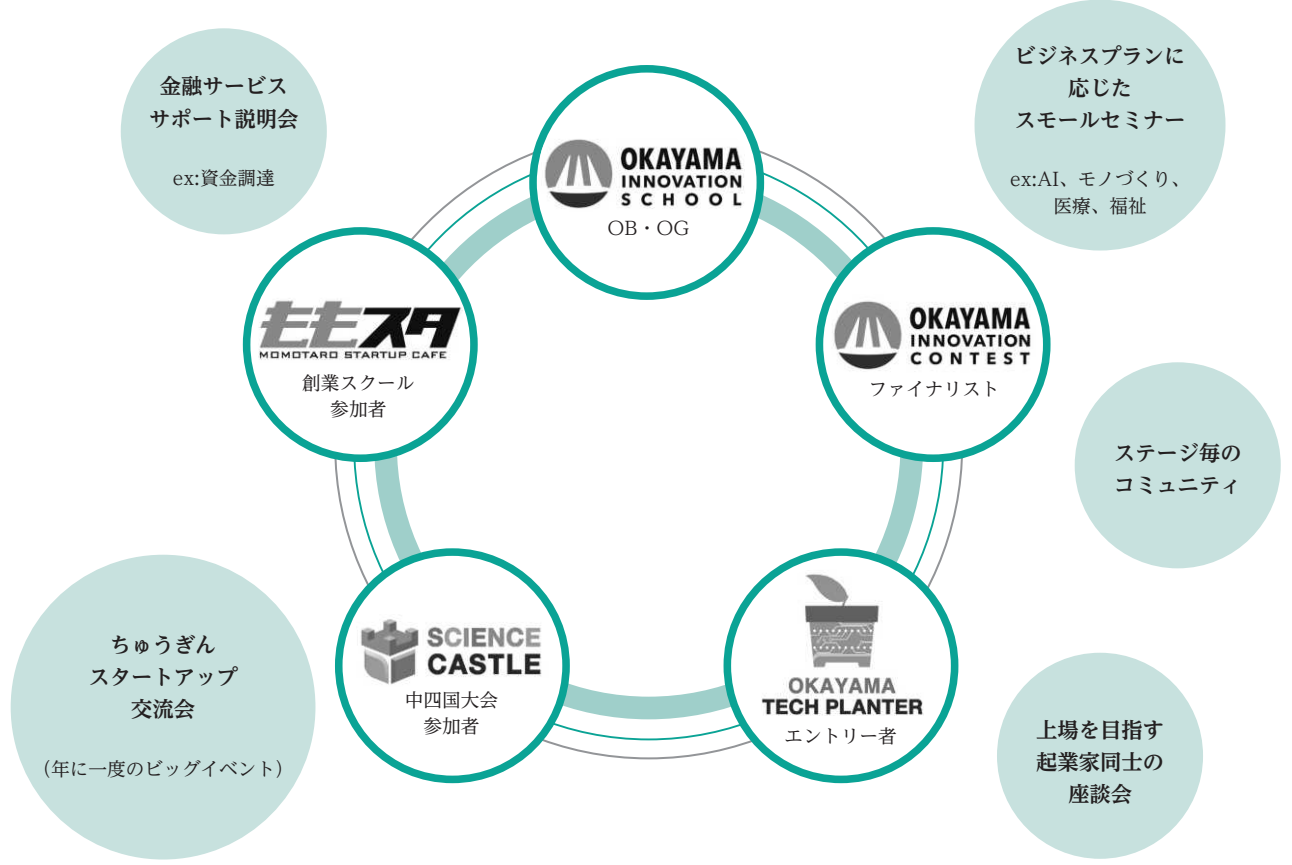
中国銀行では、岡山をはじめとした中四国地域の中高生に研究成果の発表の場や成長の場を提供し、未来の起業家・リーダーを発掘するため、株式会社山陽新聞社、株式会社リバネスと連携し中高生のための学会「サイエンスキャッスル中四国大会」を2021年度より実施しております。

サイエンスキャッスルは、中高生が分野を問わず、さまざまな課題解決に関する研究・取組みを口頭またはポスターで発表する大会です。コロナ禍において中高生の活躍の場が制限される中において、本事業により日ごろの研究成果を発表する機会を新たに設けるとともに、地元企業や大学と連携することで、岡山をはじめとする中四国エリアで活躍する人材の創出、育成を目指します。2022年12月に開催したサイエンスキャッスル2022中四国大会では、89組のエントリーがあり、口頭発表12チーム、ポスター発表65チームの計77チームが出場しました。



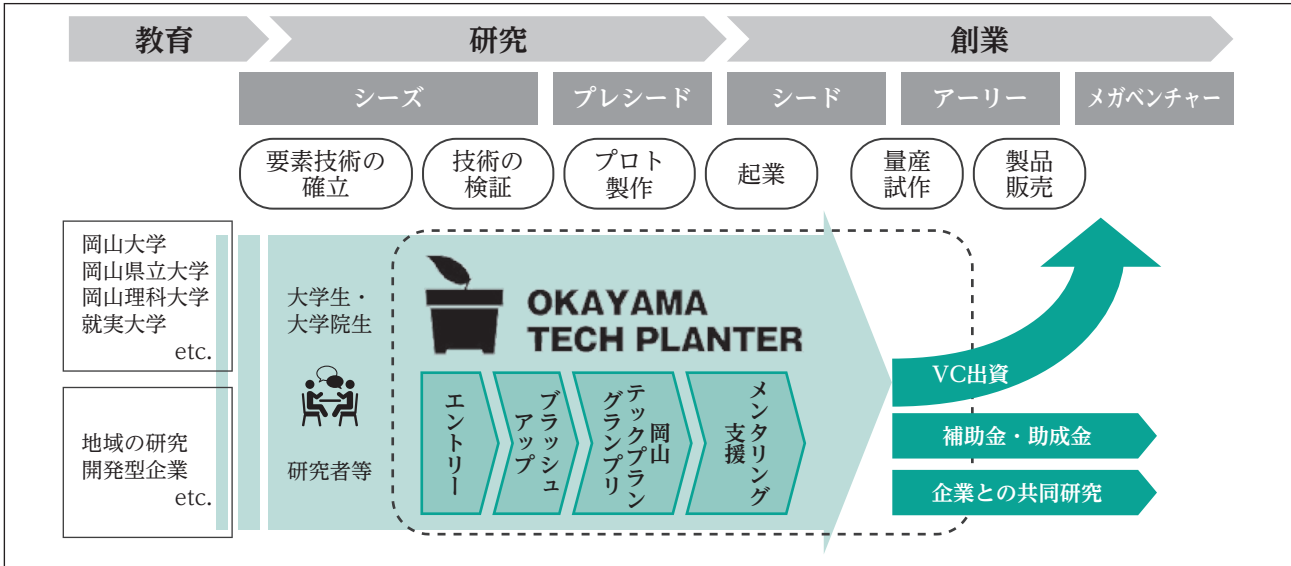
ハンズオン支援の強化・高度化を目的にちゅうぎんスタートアップコミュニティを設立いたしました

中国銀行は、主催する創業支援事業に参加された方々を対象とした「ちゅうぎんスタートアップコミュニティ（以下、コミュニティ）」を2022年5月に設立いたしました。中国銀行主催の創業支援事業に参加された方々への支援をより一層強化・高度化すべく、情報交換の場、コラボレーション検討の場などのコミュニティ参加者同士が交流できる機会を提供するとともに、コミュニティ参加者への伴走支援をおこない、事業拡大や成長促進に向けた支援を積極的に取組んでいます。



中国銀行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、中国銀行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2023年2月に実施した第5回岡山テックプランングランプリでは、21名のエントリーがあり、中国銀行、協賛企業の支援のもと実用化に向け取組んでいます。

また、香川県においても2019年度から「香川テックプランター」、2021年度からは「超異分野学会香川フォーラム」に協力しており、香川県内の科学技術や地域資源を活かしたイノベーションを巻き起こす産業の創出を目指しています。

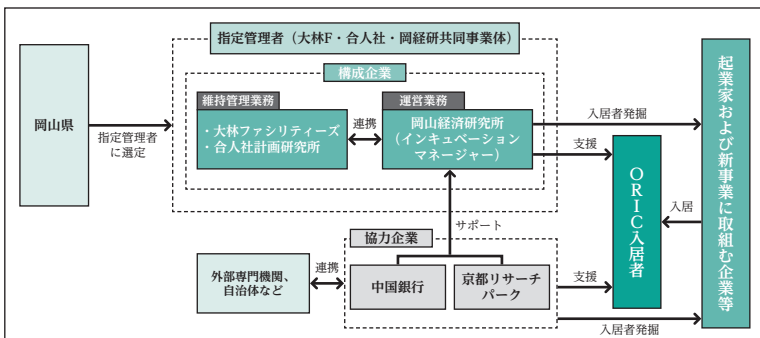
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。
 中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。
 中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対する創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうき）」を取扱いしています

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうき）」

2022年度 活用実績

実行件数	実行金額
33件	190百万円



■中国銀行全体での2022年度における創業支援実績は次のとおりです。

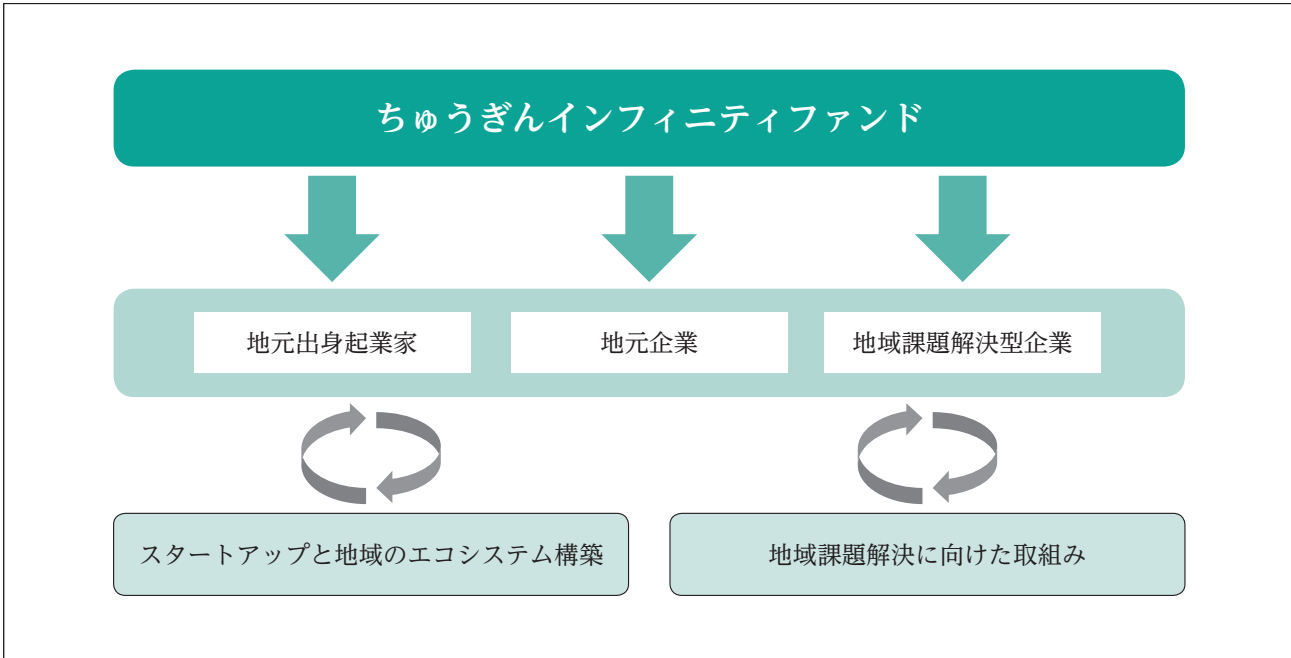
※純新規創業のみを計上

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	1,550件	105件	883百万円

スタートアップを応援する「ちゅうぎんインフィニティファンド1号」の後継ファンドを設立しました

1号ファンドでは累計19社へ出資をおこない、ちゅうぎんグループの自治体や土業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進や、出資先企業のサービスの販売促進支援など各種サポート活動に取り組んでまいりました。後継ファンド（2号ファンド）の設立によって、さらに地域のスタートアップや課題解決型企業に積極的な出資と伴走活動をおこなうことで、当ファンドがより一層、地域におけるエコシステムの重要な役割を担うことを目指してまいります。

<イメージ>



中国銀行創業エコシステムによる支援事例

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取り組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



SMZ株式会社代表取締役清水正輝氏は、2022年3月から岡山イノベーションスクール2022に参加。当初のビジネスプランをブラッシュアップし、最終的に未だかつてない性能や革新を追求した岡山発電動モビリティの開発事業を展開。同年10月に、「ちゅうぎんインフィニティファンド2号」の第一号案件として資金調達を実施されました。同年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2022のビジネス部門ファイナリストにもなりました。



c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。
本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2022年4月～2023年3月実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
38件	51,050千円	89%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

中国銀行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により中国銀行の子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】

株式会社 せとのわ 瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

SETONOWA

当社の概要	
設立	2020年11月25日
従業員	7名
資本金	50百万円 (別途、資本準備金50百万円)
出資者	ちゅうぎん フィナンシャルグループ (70%) 山陽新聞社 (15%) 天満屋 (15%)
主な事業	地域の価値や資源を活かす マーケティング戦略立案支援 競争優位性を磨き育てる 企画開発支援 瀬戸内の魅力を全国へ届ける 販路開拓支援

当社の強み

幅広い取扱い商材
消費者向け商材 (BtoC) から工業製品 (BtoB) まで、地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・サービス・技術など) を地域資源として取扱います。

多様な業態との協業
ちゅうぎんフィナンシャルグループ【戦略・ネットワーク】、山陽新聞社【情報発信】、天満屋【目利き】、アイディーエイ【デザイン】、中国四国博覧会【マーケティング・ブランディング】など、様々な業態と協業することで知見を集積し、事業を支援します。

中国銀行およびせとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

【支援事例①】

コケ培養技術×地域の未利用農地活用で
地域の新たな産業を創るコケプロジェクト

地域事業者
(開発・販売)

協力事業者
(製品化・販売)

中国銀行
(せとのわと連携した戦略立案支援)

せとのわ
(戦略立案・実施支援等)

**商品開発＋マーケティング戦略立案
＋販路開拓**

(せとのわの主な役割)

- ・コケの原子体を協働で製品化・販売していくチームに参画
- ・協力事業者候補のネットワーク構築
- ・販売先の開拓支援 ・商品コンセプト設定
- ・購入候補先のニーズ調査

【支援事例②】

社会人女子硬式野球チーム発足！女子硬式野球の振興と
スポーツによる地域社会の活性化を目指して活動開始！

地域事業者
(瀬戸内市女子硬式野球部)

協力事業者
(スポンサー支援)

中国銀行
(せとのわと連携した地域連携)

せとのわ
(戦略立案・実施支援等)

マーケティング戦略立案

(せとのわの主な役割)

- ・スポンサープロモート資料作成などチーム発足・運営に必要な工程の設定並びに実施支援
- ・ノベルティ作成や記者会見など広報戦略の立案並びに実施支援

d. 海外進出支援

中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

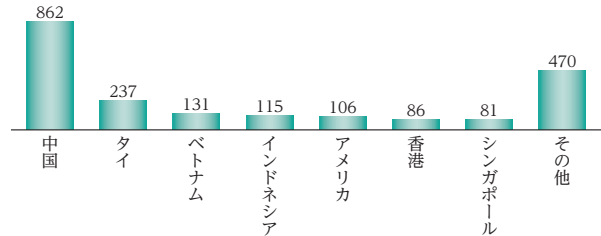
2023年6月にシンガポール駐在員事務所を支店化し、中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークによりお客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなっております。

中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	<ul style="list-style-type: none"> ○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○拠点所在国内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引先の海外進出先数 合計2,088先（2023年3月末時点）



業務提携金融機関

- 【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行
 - 【フィリピン】メトロポリタン銀行
 - 【インド】インドステイト銀行
 - 【台湾】中国信託商業銀行
 - 【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
 - 【タイ】カシコン銀行
 - 【インドネシア】バンクネガラインドネシア
 - 【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク
 - 【イギリス】スタンダード・チャータード銀行
 - 【メキシコ】バナメックス
- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

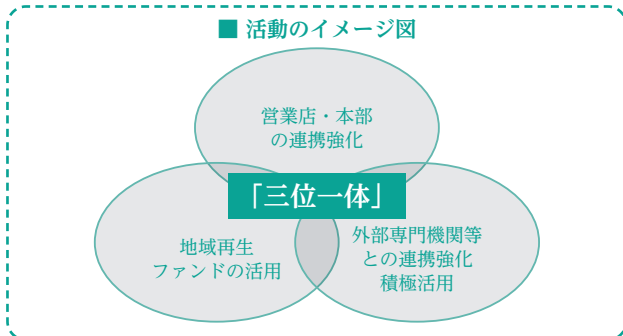
業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、エスプール(株)ほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)ほか
コンサルティング	16社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	41社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

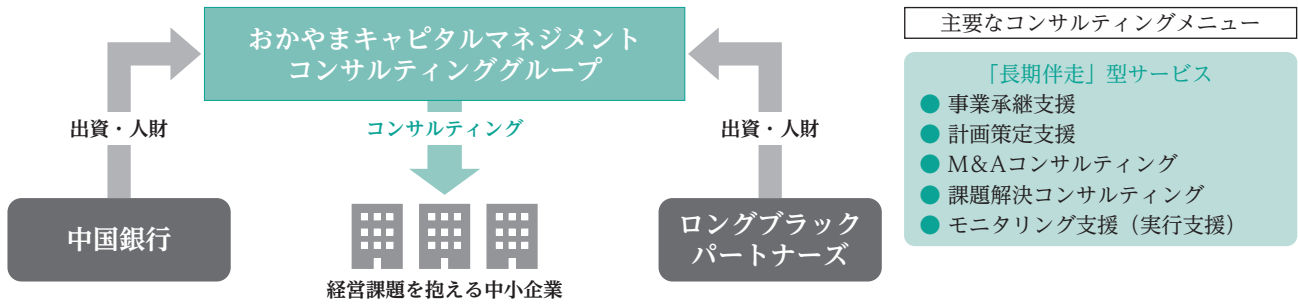
- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

	5年間累計 (2018年4月～2023年3月)
中小企業活性化協議会	106件
地域再生ファンドの活用件数	12件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行では、従来より「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）の趣旨を踏まえ、「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。

今後も、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

- 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合は、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討いたします。
 - ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
 - ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
 - ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
 - ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか
- ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合
保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

■ ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

■ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期
新規に無保証で融資した件数	2,795件	2,306件	2,923件	3,045件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・ 停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	2件	0件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
・ ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資件数	7,028件	6,262件	6,855件	7,944件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	39.8%	36.8%	42.7%	38.3%

■ 事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期		2022年度下期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	60件	13.4%	59件	12.6%	44件	11.0%	55件	14.5%
新経営者のみ保証契約あり	178件	39.7%	261件	55.8%	148件	37.0%	165件	43.5%
旧経営者のみ保証契約あり	201件	44.9%	136件	29.1%	200件	50.0%	157件	41.4%
新・旧経営者ともに保証契約あり	9件	2.0%	12件	2.6%	8件	2.0%	2件	0.5%

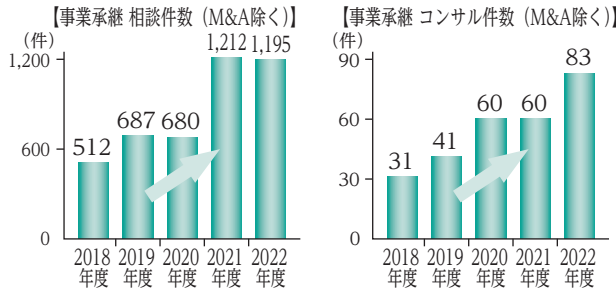
f. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。

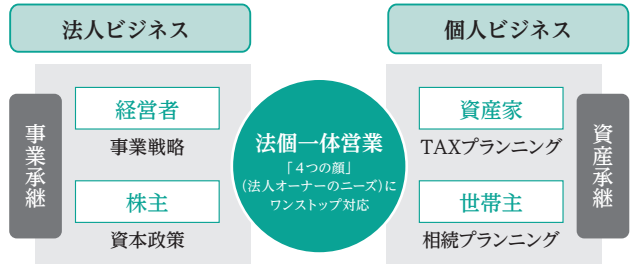
※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用
- 相続対策の立案支援 等

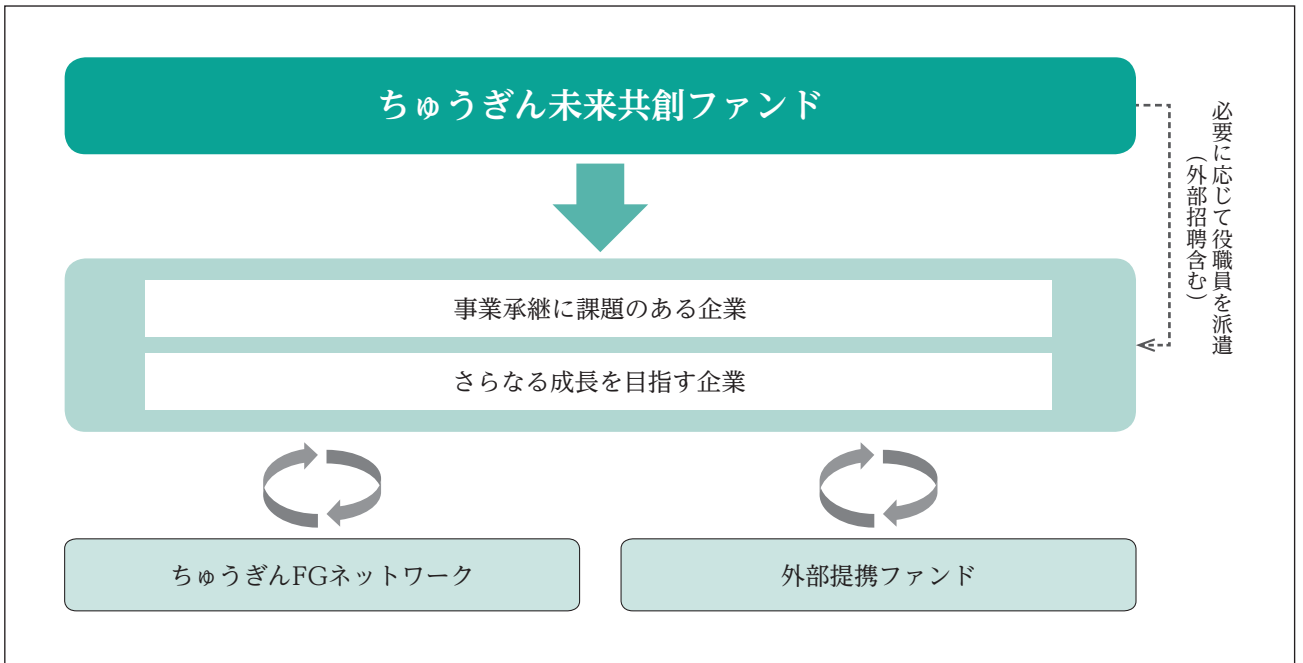
【法人・個人一体営業のイメージ】



事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ (出資)」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。お客様の経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援 (ハンズオンによる伴走型支援) をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

<イメージ>



2022年4月より、地域経済の担い手である中小企業の持続的発展を図るために、お客さまの円滑な事業承継への取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎん事業承継計画サポート」の取扱いを開始しました。

経営・事業・財産の3つの視点からお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ① 経営に関する現状把握・分析
- ② 経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③ 事業承継計画の策定

【申込】

ちゅうぎん事業承継計画サポート
(風格～未来へつなぐために～)

中国銀行で事業承継計画（＝社長の引継ぎ）を作りませんか？
こんなお悩み抱えていませんか？

- 今より事業承継に準備が足りないけど、何からすればいいの？
- 事業承継、気にはなっているけど相談すればいいかわからない
- 自分や会社のことをよく知っていないけど、後継者は分かっているの？

事業承継計画のゴールイメージ

経営部分の承継項目

- 経営理念
- 経営方針
- 関係会社の状況把握・体制に関する事項 など

事業部分の承継項目

- 事業に関する計画の抽出
- 経営承継プランに関する検証 など

財産部分の承継項目

- 自営株式会社・事業用不動産の承継
- 親族の承継 など

経営・事業・財産の承継スケジュール作成

●これを基に引継ぎ（M&A）の検討が可能！

●社長の引継ぎ（M&A）の検討が可能！

●引継ぎの計画（引継ぎ）も作成可能！

●引継ぎの計画（引継ぎ）も作成可能！

●引継ぎの計画（引継ぎ）も作成可能！

承継スケジュール表

項目	期前	1年	2年	3年	4年	5年	10年
会社員	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	75歳
役員	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	45歳
役員	30歳	32歳	34歳	36歳	38歳	40歳	50歳
役員	3	3.2	3.4	3.6	3.8	4	5
役員	1,470	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,720
役員	200	200	200	200	200	200	200

【事業承継計画完成】

関係者限り

株式会社 ● ● 御中

事業承継計画書

2022年●月 中国銀行 ● ● 支店

項目	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年
売上高										
営業利益										
経常利益										
純利益										
資産										
負債										
純資産										

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

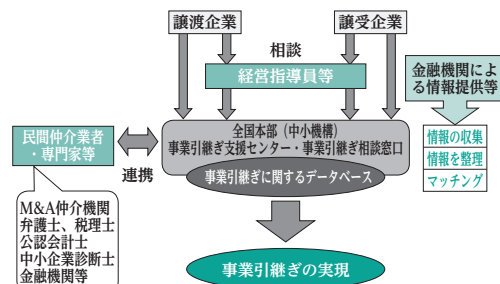
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

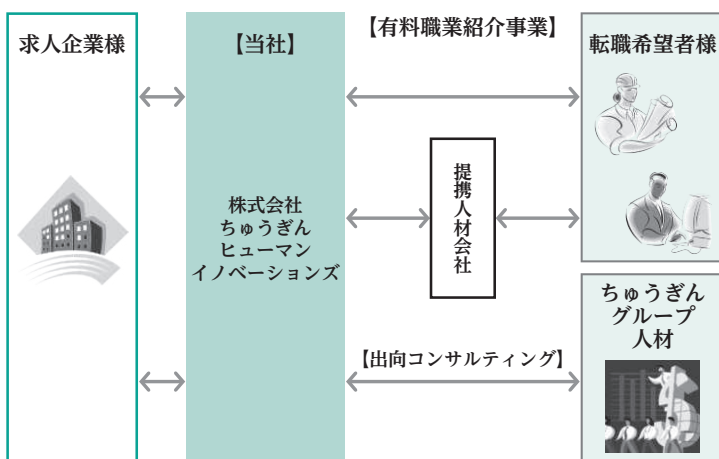
お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介する「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、事業計画策定支援
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の算定支援、SBT(中小企業版)申請支援

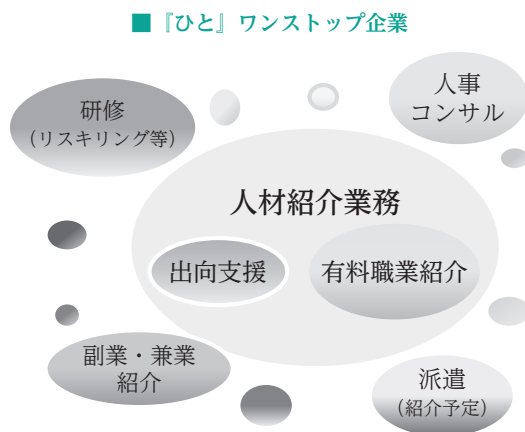
お客様の「経営幹部人材確保」を支援します

お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた人材紹介業務を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼についてワンストップで対応することで、『ひと』の心を繋ぐ、地域のプラットフォームを目指してまいります。

【ビジネスモデル】



【将来像】



株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、『ひと』とグループシナジーで、地域やお客様の笑顔に貢献する」という企業理念のもと、グループの強みを活かしながら、ひとに関するお客さまからのご相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか新事業も継続的に展開してまいります。

・新事業への参入

- (1) プロ人材スポットの紹介
- (2) 人材育成サポートサービス
- (3) 再就職支援サービス

・地域の人手不足、ミスマッチの解消に向けたスキルをベースとしたマッチングの実現、ならびにリスキリングの共同実証

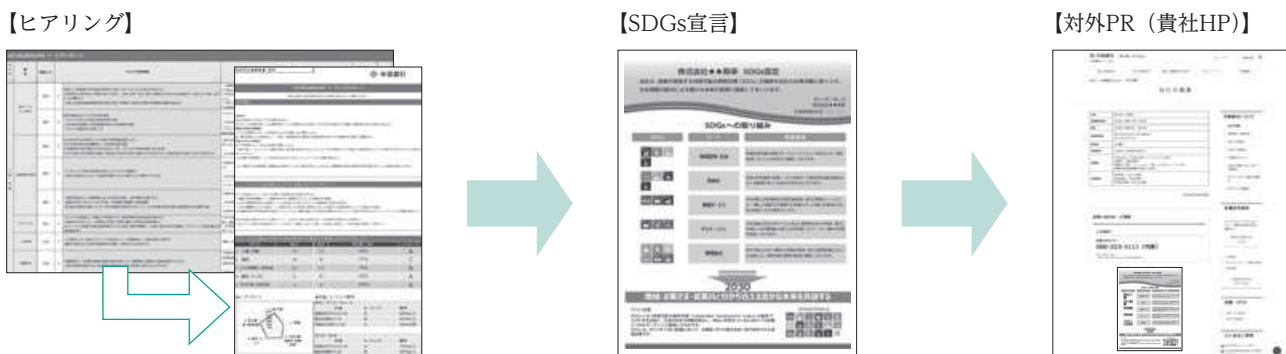
NTTビジネスソリューションズ作成の職種、職層ごとに求められる業務内容・能力・スキル要素を可視化した「職務テンプレート」を活用し、求職者の求人要件充足度の数値化をおこない、リスキリングをおこなうことでアンマッチを解消し、人材流動性を高めるビジネス構築に向けた取組み(共同実証)をおこないます。

「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱開始について

2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客さまのSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しました。(サービス内容については次のとおりです。)

- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使ってお伺い
- ②お伺いした情報をもとに中国銀行で簡易診断を実施し、お客さまへ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客さまのホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ

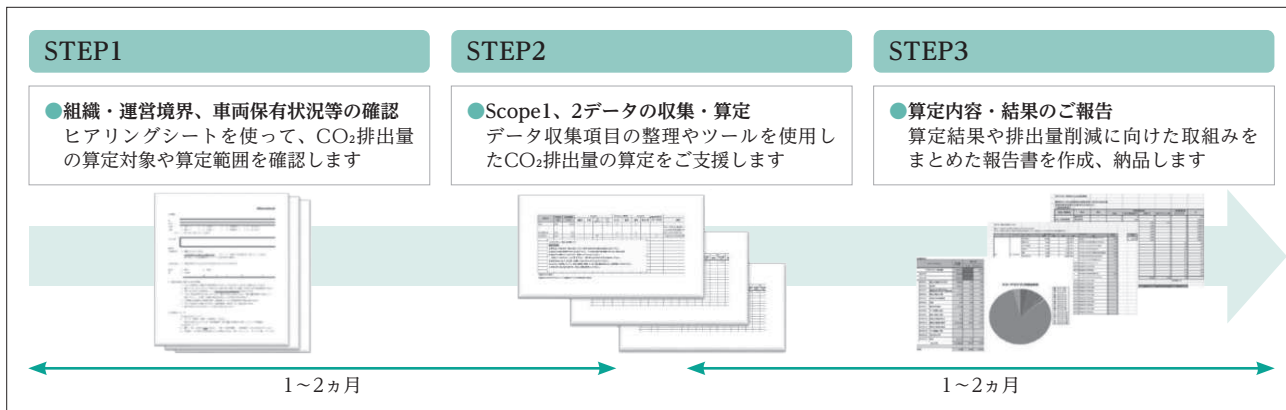


お客さまの脱炭素化に向けた取組みを支援します

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、中国銀行のお客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援するコンサルティングを開始しました。

業務開始にあたり、環境負荷・CO₂排出量把握の専門家企業との業務提携を実施し、同企業のサポートを受けながら、適切にお客さまの支援に取り組む体制を構築しています。

<イメージ>



「ちゅうぎんESサポート」(愛称:社員シャイン!)の取組開始について

2023年3月より、地域経済の担い手である地元企業の持続的発展を図るために、ES(従業員満足度)向上の取組みを支援するサービスとして、「ちゅうぎんESサポート」の取扱いを開始しました。
本サービスを通じて、お客さまの「ヒト」に関する課題の整理をサポートし、調査結果をもとに最適なソリューション提案につなげていくことで、お客さまの持続的成長を支援してまいります。

【サービス内容】

- ①従業員アンケートの実施
- ②従業員満足度に関する現状把握と課題分析
- ③調査結果のご報告

このようなお悩みはありませんか？

- 業績は好調なのに、何となく組織に沈滞ムードが漂っている
- 職場の人間関係がギスギスしている
- 経営ビジョンがなかなか社員に伝わらない
- 若手社員や有能な社員がどんどん辞めていく
- 情報が共有できておらず、社員同士の協力や協働が図れない
- CS向上に取組んでいるが、あまり成果を感じられない
- 人事制度改革に着手したいが、どこから手をつけてよいかわからない

ES向上の取組みが必要かもしれません

■サービスフロー



■納品イメージ

項目	満足	不満
仕事	21%	21%
人間関係	22%	21%
給与	22%	20%
仕事と生活のバランス	20%	20%
福利厚生	22%	22%
将来展望	21%	21%

項目	愛着あり	愛着なし
仕事	21%	21%
人間関係	22%	21%
給与	22%	20%
仕事と生活のバランス	20%	20%
福利厚生	22%	22%
将来展望	21%	21%

h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

中国銀行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結しています。
 地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱とし、持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。



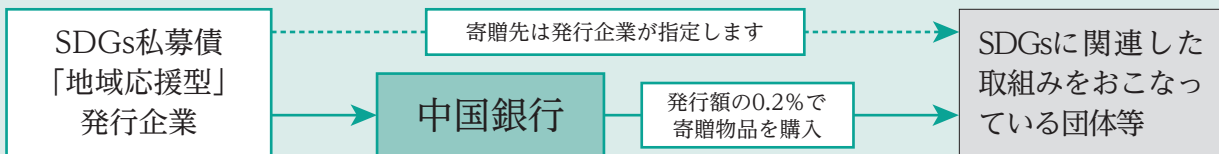
協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創アライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成、浸透、推進に関すること ・地域でのパートナーシップ構築に関すること ・産学連携の推進に関すること ・ベンチャー企業に対する支援に関すること ・デジタルトランスフォーメーションに関すること ・人材育成に関すること ・すべての人々の豊かな生活環境の創出に関すること

「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。

<地域応援型による寄贈のイメージ図>



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。専用ホームページで各種助成金情報の掲載、経営相談対応など事業者支援を実施しています。

また、各種専門家と連携し「おかやま共創アグリセミナー」や「診療報酬、介護報酬改定セミナー」を定期開催するほか、2022年度については事業者の商材や取組みのアピールを目的とした「おかやまつながるマルシェ×OCP」や、岡山県のカーボンニュートラル実現を目指し4機関職員対象の「林業・木質バイオマス利活用に関する勉強会」を開催いたしました。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・産学官金連携に関すること ・地方創生に関する人材育成に関すること ・その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

j. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

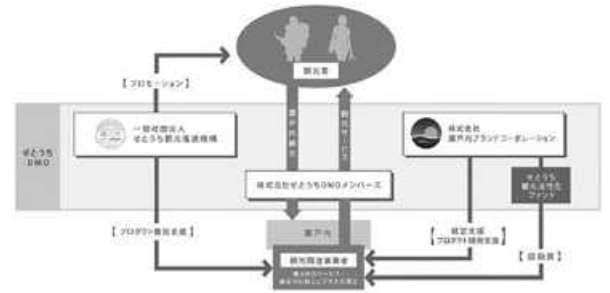
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

■中国銀行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
- ・共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・せとうち観光活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



k. サステナブル経営に対する支援

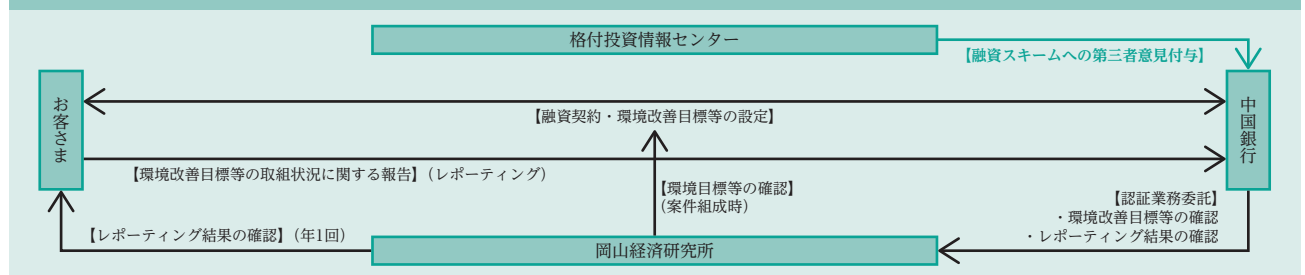
「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱開始について

2021年4月より、お客さまのサステナブル経営に対する支援を目的として、「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより、環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して、低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

「ちゅうぎんサステナブルローン」イメージ図



お客さま・地域のDX/SX支援強化のため、新会社を設立いたしました

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献することを目的に、株式会社Cキューブ・コンサルティングを設立しました。

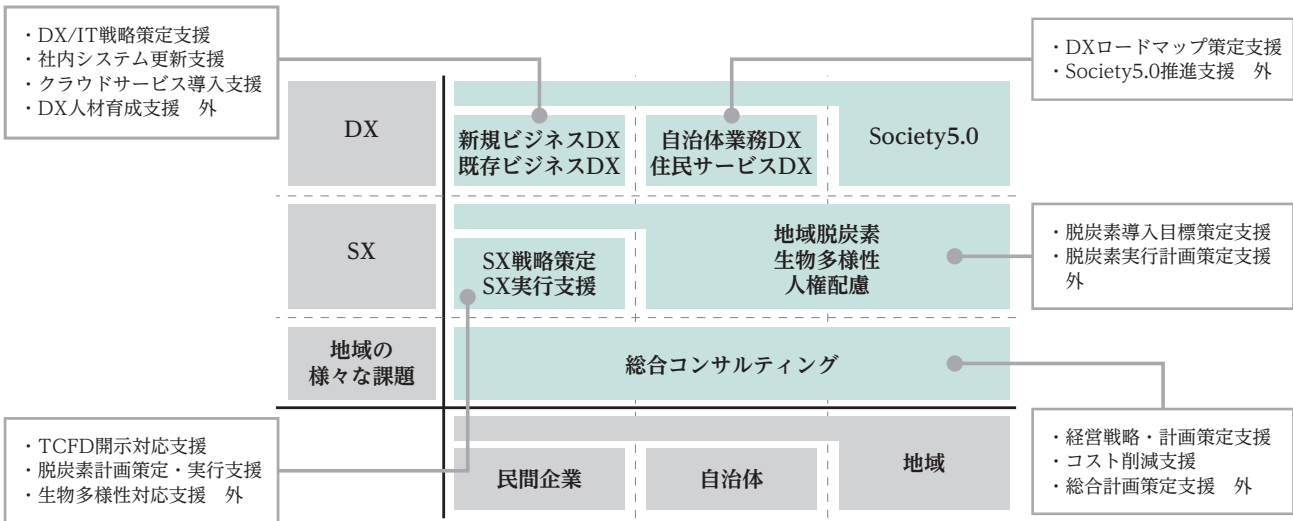
商号

株式会社 Cキューブ・コンサルティング (C Cube Consulting Co., Ltd.)

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

ビジネスドメイン



特徴

1

地方創生に
熱い思いを持った
スタートアップ

2

広域の
社会課題解決

3

ちゅうぎんグループの
総合力で
地域をデザイン

4

中国銀行の信用力/
地域リレーション
活用

ちゅうぎんエナジーの概要について

会社名 株式会社ちゅうぎんエナジー
 代表者 松岡信一
 所在地 岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
 ちゅうぎん本店ビル9階
 設立日 2023年4月3日
 資本金 100百万円
 (別途資本準備金100百万円)
 株主 株式会社ちゅうぎんキャピタル
 パートナーズ(100%子会社)

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
 Cキューブ・コンサルティング
 (戦略系コンサル会社)

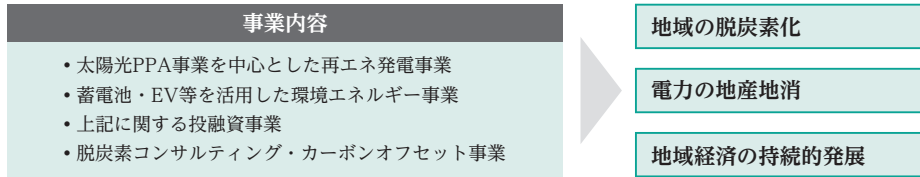
ランドデザイン提示
 領域横断的連携
 PM支援など

▽
 ✓グループ連携
 ✓事業化支援

ちゅうぎんエナジー
 (地域エネルギー会社)

脱炭素化事業

ちゅうぎんエナジーでは、太陽光PPA事業を中心に、将来的な事業拡大を含め下記4事業に取り組んでまいります。



主な想定事業について

1. 太陽光PPA事業

▶ 地域脱炭素化への貢献に向けて、自家消費型太陽光発電の導入を促進(太陽光PPAモデルを地元中小企業にも普及)

2. 再エネ発電所の買取・売電事業

▶ 既設の再エネFIT電源等の買取(相続、資金化ニーズに対応)
 ▶ 卒FIT後の長期電源化&地産地消モデルの担い手へ

3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業

脱炭素に向けたコンソーシアム支援など



4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業 [将来的]

